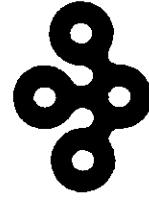
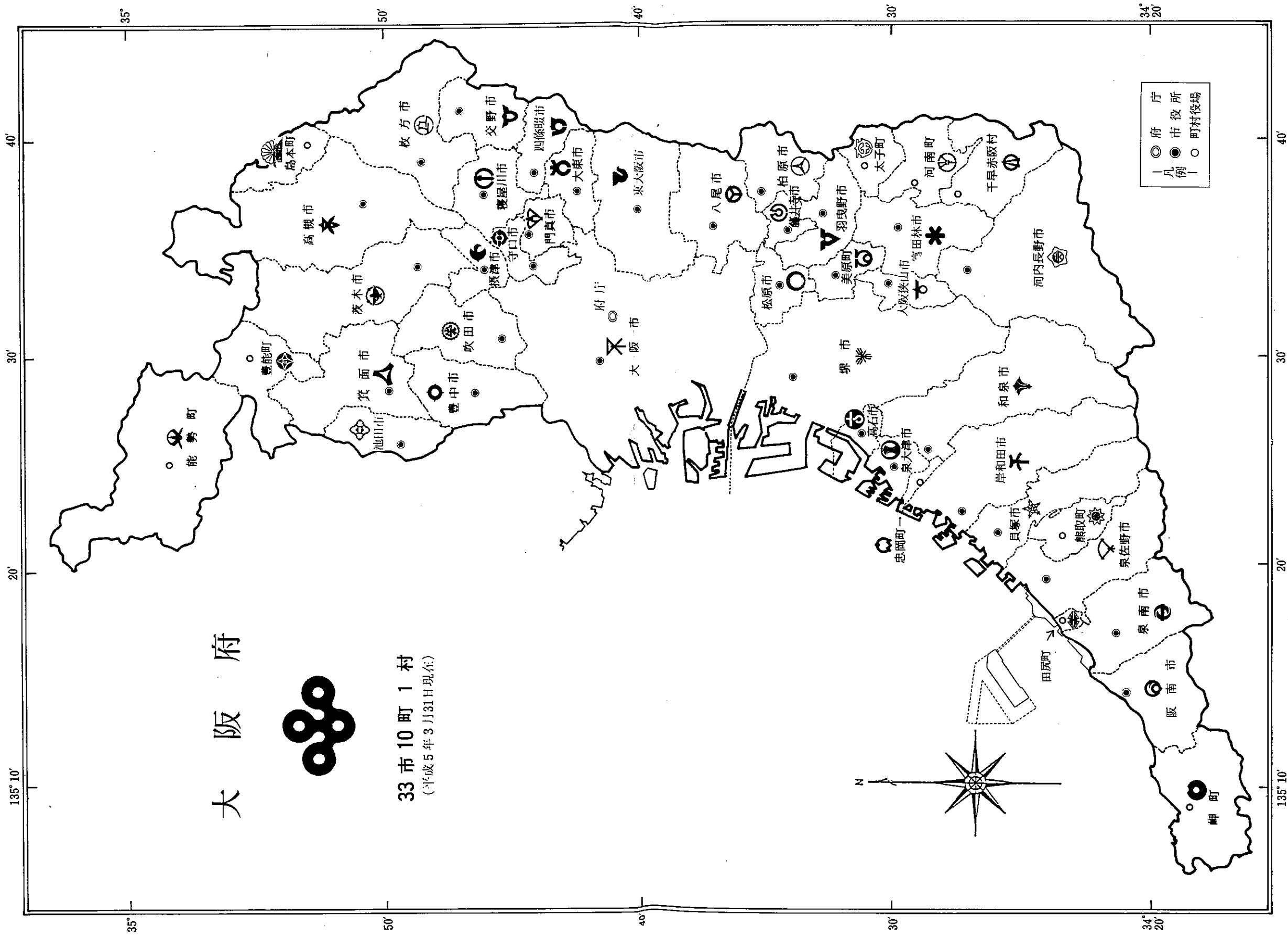


府阪大



33市10町1村

（平成5年3月31日現行）



平成四年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府

まえがき

「大阪府統計年鑑」は、第2次大戦中前後の一時期に中断はありましたが、明治14年版「大阪府統計表」の創刊以来 100年余にわたる長い歴史をもっておりまます。

戦後は装いを新たにして昭和25年版から刊行を続けておりますが、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の多岐にわたる分野の基本的な統計資料を収録し、推移を明らかにしてきました。

近年、私たちを取り巻く内外の諸情勢は大きく変化しております。

本年、大阪府では、全国に先駆けて「福祉のまちづくり条例」を施行し、実施に移す重要な年であります。国際的には、国連の「アジア太平洋障害者の10年」がスタートします。

また、アメリカの新政権の誕生やECの市場統合化への動きなど、世界は大きく動いております。

このような情勢の中で、大阪は関西国際空港の開港を来年夏に控え、世界に開かれた新しい時代を切り拓いていくことが求められています。

本書が、これらの要請に少しでもお役に立つことができ、府民の皆様の活動全般の指針として幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました関係各位のご厚意に対し深く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため、なお一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成5年3月

大阪府知事 中川和雄

凡　　例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成3年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から、付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年（1月から12月）、何年度とあるのは会計年度（4月から翌年3月）を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数（量）の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数（量）と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述のなかで、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分（大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域）については、第1章 土地の第2表（P. 4）を参照されたい。
9. 統計表中、符号の用法は次のとおりである。

0	单位未満
0.0		
-	皆無又は該当数なし
△	負数
...	不明又は不詳
x	数字が秘匿されているもの

10. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課統計情報係に照会されたい。

総 目 次

第 1 章	土 地	1
第 2 章	気 象	13
第 3 章	人 口	19
第 4 章	事 業 所	59
第 5 章	農 業	81
第 6 章	林 業	105
第 7 章	水 産 業	113
第 8 章	製 造 業	121
第 9 章	建設 及び 住 宅	177
第 10 章	電 気・ガス・水 道	195
第 11 章	運 輸 及び 通 信	207
第 12 章	商 業 及び 貿 易	235
第 13 章	金 融	275
第 14 章	物 價 及び 家 計	293
第 15 章	賃 金 及び 労 働	323
第 16 章	府 民 所 得	357
第 17 章	財 政	371
第 18 章	公 務 員 及び 選 挙	389
第 19 章	教 育	399
第 20 章	文 化	427
第 21 章	社 会 保 障	437
第 22 章	衛 生	449
第 23 章	司 法 及び 警 察	475
第 24 章	災 害 及び 事 故 付 錄	499 517

目 次

第 1 章 土 地	
記述	2
図表	3
第 1 表 面積及び位置	4
第 2 表 地域別、市区町村の面積及び役所（役場） の所在地	4
第 3 表 主要山岳	5
第 4 表 主要池沼	5
第 5 表 主要河川	6
第 6 表 市町村別都市公園	7
第 7 表 市町村別民有地	8
第 8 表 市町村別、都市計画区域、市街化区域、 用途地域等の決定状況	10
第 9 表 都道府県別、面積、民有地等	12
第 2 章 気 象	
記述	14
図表	15
第 1 表 大阪管区気象台	16
第 2 表 気象概況	16
第 3 表 天気の概況	17
第 4 表 地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表 地域気象観測所の降水量	17
第 6 表 全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章 人 口	
記述	20
図表	21
第 1 表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推 移	22
第 2 表 市区町村別各年10月1日現在世帯数	24
第 3 表 市区町村別各年10月1日現在人口	26
第 4 表 市区町村別、世帯数、人口密度、月別 人口等	28
第 5 表 市区町村別人口増減数の推移	32
第 6 表 市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、 男女別人口、1世帯当たり人員	34
第 7 表 市町村別、国籍別外国人登録人口	35
第 8 表 市町村別、年齢（5歳階級）別人口	36
第 9 表 年齢5歳階級別人口	36
第10表 市町村別、男女年齢（3区分）別人口	38
第11表 産業（大分類）別、職業（大分類）別、 男女別15歳以上就業者数	39
第 12 表 市町村別、労働力状態別、産業（大分類） 別15歳以上就業者数	40
第13表 年齢階級別、配偶関係別15歳以上人口	42
第14表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯 人員及び親族人員	42
第15表 年齢階級別、教育程度別15歳以上人口	43
第16表 市区町村別、流動人口及び昼間人口	44
第17表 他都道府県との転出入人口	48
第18表 年次別人口動態	49
第19表 市町村別、月別出生数	50
第20表 市町村別、月別死亡数	51
第21表 市町村別、月別自然増加数	52
第22表 市町村別、月別乳児（1歳未満）死亡数	53
第23表 市町村別、月別死産胎数	54
第24表 市町村別、月別婚姻件数	55
第25表 市町村別、月別離婚件数	56
第26表 生命表（全国）	57
第27表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外 との移動	58
第 4 章 事 業 所	
記述	60
図表	61
第 1 表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び 種類別従業者数（民営、国、地方公共団体）	62
第 2 表 産業中分類別、従業者（総数）規模別の 事業所数及び従業者数（民営）	70
第 3 表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及び 従業者数（民営、国、地方公共団体）	74
第 4 表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び 従業者数（民営、国、地方公共団体）	78
第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業 所数及び従業者数（民営、国、地方公共団体）	80
第 5 章 農 業	
記述	82
図表	83
第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地 面積	84
第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数	85
第 3 表 市町村別農家人口	86

第4表	市町村別、農産物販売収入第1位の部門別農家数	87
第5表	市町村別、主な農作物別収穫農家数及び収穫面積	88
第6表	市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積	91
第7表	市町村別主要農作物収穫量	92
第8表	市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数	95
第9表	市町村別農用機械自家所有台数	96
第10表	市町村別家畜家きん飼養頭羽数	97
第11表	牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出入量	98
第12表	と殺頭数及び枝肉量	98
第13表	鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量	98
第14表	市町村別農業粗生産額	99
第15表	1戸当たりの農家経済の概況	100
第16表	1戸当たりの農業粗収益	101
第17表	1戸当たりの農外収入	101
第18表	農産物価格指数	101
第19表	市町村別、用途別総農地転用面積	102
第20表	都道府県別農業概況	104

第 6 章 林 業

記述	106	
図表	107	
第1表	国有林野面積	108
第2表	国有林野蓄積	108
第3表	官行造林面積	108
第4表	官行造林蓄積	108
第5表	市町村別、民有林種別森林資源面積	109
第6表	市町村別、民有林種別森林資源蓄積	110
第7表	製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量	111
第8表	山行造林用苗木生産量	111
第9表	林産物素材生産及び移出入量	111
第10表	都道府県別林業概況	112

第 7 章 水 産 業

記述	114	
図表	115	
第1表	市町別、経営組織別漁業経営体数(海面)	116
第2表	漁港及び製氷・冷凍工場数	116
第3表	市町別、魚種別漁獲量(海面)	116
第4表	市町別、使用漁船数、漁港数	117
第5表	市町別、漁業種類別漁獲量(海面)	118
第6表	漁業種類別出漁日数(海面)	118

第7表	内水面漁業漁獲量	118
第8表	内水面養殖魚種別収穫量	119
第9表	主要水産加工物種類別生産量	119
第10表	漁家経済の概況(瀬戸内海区)	119
第11表	都道府県別水産概況(海面)	120

第 8 章 製 造 業

記述	122	
図表	123	
第1表	市区町村別、産業分類別事業所数	124
第2表	市区町村別、規模別事業所数	128
第3表	市区町村別、従業者数、製造品出荷額等、事業所敷地面積及び建築面積	130
第4表	産業別、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等	134
第5表	業種別、特殊分類別工業生産指数(昭和60年基準)	136
第6表	業種(細分類)別工業生産指数(昭和60年基準)	138
第7表	業種別、特殊分類別工業生産者出荷指數(昭和60年基準)	144
第8表	業種(細分類)別工業生産者出荷指數(昭和60年基準)	146
第9表	業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指數(昭和60年基準)	152
第10表	業種(細分類)別工業生産者製品在庫指數(昭和60年基準)	154
第11表	品目別、機械器具生産量、生産額及び出荷額	160
第12表	繊維製品出荷高	166
第13表	品目別、繊維製品生産高及び在庫高	167
第14表	加工別繊物染色整理高	168
第15表	品目別、軽工業品生産工場数、従業者数、生産・出荷・在庫高及び出荷額	169
第16表	業種別全国鉱工業生産指数(昭和60年基準)	170
第17表	業種別全国鉱工業出荷指數(昭和60年基準)	172
第18表	業種別全国鉱工業生産者製品在庫指數(昭和60年基準)	174
第19表	都道府県別工業概況	176

第 9 章 建 設 及 び 住 宅

記述	178	
図表	179	
第1表	市町村別木造家屋棟数等	180
第2表	市町村別木造家屋以外の家屋棟数等	182

第3表	月別、建築主別建築物(着工)	184
第4表	月別、構造別建築物(着工)	184
第5表	月別、用途別建築物(着工)	186
第6表	月別、種類別新設住宅(着工)	186
第7表	月別、利用関係別新設住宅(着工)	187
第8表	月別、工事別建設住宅数(着工)	188
第9表	月別、資金別新設住宅数(着工)	188
第10表	都市別、月別新設住宅戸数(着工)	189
第11表	市区別、住宅数及び世帯数	190
第12表	住宅の所有関係(7区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・室数・延べ面積	191

第 10 章 電 气 ・ ガ ス ・ 水 道

記述	196
図表	197

第1表	電力需給概況	
(1)	用途別電灯需要	198
(2)	用途別電力需要	198
(3)	産業別電力需要	199
(4)	発電所別発電電力量	199
第2表	油種別石油製品販売量	198
第3表	LPGガス用途別販売実績・製造量	199
第4表	都市ガス生産・消費量(1)	200
	都市ガス生産・消費量(2)	201
第5表	市町村別都市ガス消費量	202
第6表	市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数	203
第7表	産業別工業用水1日当たり使用量	204
第8表	市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水路延長状況	205
第9表	都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率	206

第 11 章 運 輸 及 び 通 信

記述	208
図表	209

第1表	道路及び橋りょうの現況	210
第2表	市町村別、道路の延長及び面積	211
第3表	JR各駅別乗車人員	212
第4表	府下私鉄各駅別乗降人員	213

第5表	大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員	217
第6表	JR各駅別貨物取扱(発送)数	218
第7表	大阪市営高速鉄道・バスの車両数・輸送人員等	218
第8表	民営鉄道車両数・輸送人員等	219
第9表	私営・市営乗合自動車車両数・輸送人員等	219

第10表	時間別主要交差点自動車交通量	220
第11表	主要交差点自動車交通量	220
第12表	阪神高速道路利用状況	221
第13表	駅周辺自転車置場の実態調査	222
第14表	市町村別、車種別保有自動車数	224
第15表	自動車の旅客輸送人員	226
第16表	自動車の貨物輸送トン数	226
第17表	大阪国際空港航空輸送量	227
第18表	目的・男女・渡航先順位別旅券発給状況	227
第19表	入港船舶数	228
第20表	乗降船客数	228
第21表	海上出入貨物数量	228
第22表	フェリーボート利用状況	229
第23表	倉庫の利用状況	230

第24表	倉庫の入庫高及び保管残高	230
第25表	内国郵便物数(引受)	232
第26表	郵便局数	232
第27表	国内有料発信電報数	232
第28表	電話の数	233
第29表	有線放送設備施設数	233
第30表	放送受信障害状況	233
第31表	都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等	234

第 12 章 商 業 及 び 貿 易

記述	236
図表	237

第1表	産業小分類別、商店数(組織別、規模別)、従業者数、年間販売額等	238
第2表	市区町村別、業態別の商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積	240

第3表	市区町村別、経営組織別、規模別、業種別の商店数	244
第4表	市区町村別、商店数(組織別、規模別、業種別)、従業者数及び年間販売額	252

第5表	卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入・引渡・在庫量	256
第6表	大型百貨店の販売額等	258
第7表	大型セルフ店の販売額等	258
第8表	商品取引所の出来高及び取引額	260

第9表	商品取引所上場商品相場	260
第10表	産地別大阪府中央卸売市場取扱高	262
第11表	産地別大阪市中央卸売市場取扱高	264
第12表	酒類消費量	266
第13表	塩壳上高	266
第14表	貿易港の輸出入額(大阪府)	267
第15表	貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	267
第16表	貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	268
第17表	貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	269
第18表	貿易港の主要輸出品国別輸出額 (大阪税関管内)	270
第19表	貿易港の主要輸入品国別輸入額 (大阪税関管内)	272
第20表	都道府県別、業態別の商店数、従業者 数及び年間販売額	274

第 13 章 金 融

記述	276	
図表	277	
第1表	日本銀行大阪支店主要勘定	278
第2表	日本開発銀行大阪支店主要勘定	278
第3表	中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	279
第4表	国民金融公庫主要勘定	279
第5表	日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	280
第6表	大阪銀行協会員銀行諸勘定	280
第7表	業種別銀行貸出残高	282
第8表	都市別、金融機関預金・貸出状況	284
第9表	中小金融機関の預金・貸出額	285
第10表	郵便貯金の現在高	285
第11表	手形交換高及び不渡手形	286
第12表	業種別手形取引停止処分件数	286
第13表	業種別企業倒産状況	287
第14表	株式売買高と株価指数	287
第15表	簡易生命保険の契約高及び受払高	288
第16表	債権の種類別売買高	288
第17表	郵便為替受払高	289
第18表	郵便年金受払高	289
第19表	生命保険の契約状況	290
第20表	損害保険の契約状況 (1) 火災保険	290
	(2) 自動車保険	290
第21表	大阪府の資金融資・貸付状況	291
第22表	大阪府中小企業信用保証協会保証件数 及び金額	291
第23表	大阪市信用保証協会保証件数及び金額	291
第24表	都道府県別、金融機関数及び預貯金 残高	292

第 14 章 物 価 及 び 家 計

記述	294	
図表	295	
第1表	消費者物価指数(大阪市)	296
第2表	日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市)	300
第3表	市街地価格指数及び木造建築費指数 (全国)	308
第4表	住宅地の距離圏別平均価格	308
第5表	年間収入7分位階級別、1世帯当たり年 平均1か月間の収入と支出及び公共的料 金負担状況(労働者世帯)	309
第6表	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支 出(労働者世帯)	310
第7表	地域別、1世帯当たり年平均1か月間の 収入と支出(労働者世帯)	312
第8表	年間収入5分位階級別、1世帯当たり年 平均1か月間の収入と支出(労働者世帯)	314
第9表	世帯人員別、1世帯当たり年平均1か月 間の収入と支出(労働者世帯)	315
第10表	世帯主の年齢階級別、1世帯当たり年平 均1か月間の収入と支出(労働者世帯)	316
第11表	世帯主の勤め先産業別、1世帯当たり年 平均1か月間の収入と支出(労働者世 帯)	317
第12表	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (大阪市・全世帯)	318
第13表	1世帯当たり主要生活用品の年間支出 金額(全世帯)	320
第14表	都道府県庁所在都市別、家計収入・支 出額、消費者物価指数・地域差指数	322

第 15 章 賃 金 及 び 労 動

記述	324	
図表	325	
第1表	産業別常用労働者の1人平均月間現金 給与総額	326
第2表	産業別常用労働者賃金指数(現金給与 総額) (1) 実質賃金指数	328
	(2) 名目賃金指数	328
第3表	産業別常用労働者の1人平均月間定期 給与額	330
第4表	産業別常用労働者賃金指数(名目・定 期給与)	332
第5表	産業別、規模別常用労働者の1人平均 月間現金給与総額	334

第 6 章 産 業 別、規 模 別 常 用 労 働 者 の 1 人 平 均

月間定期給与額	334	
第7表	産業別常用労働者の1人平均月間総実 労働時間数	336
第8表	産業別常用労働者総実労働時間指数	336
第9表	産業別常用労働者の1人平均月間所定 外労働時間数	336
第10表	産業別常用労働者所定外労働時間指数	336
第11表	産業別月末常用労働者数	338
第12表	産業別雇用指数(常用労働者)	338
第13表	産業別、月間入職率及び離職率	340
第14表	産業別、常用労働者の夏季・年末賞与 の支給額及び支給率	340
第15表	産業別、規模別常用労働者の夏季・年 末賞与の支給額及び支給率	342
第16表	産業別、企業規模別、年齢階級別常用 労働者の月間給与額	344
第17表	職種別、常用労働者の平均年齢、勤続 年数、月間実労働時間数及び月間給与 額	346
第18表	一般・日雇職業紹介状況	348
第19表	職種別、屋外労働者現金給与額、実労 働日数及び実労働時間	348
第20表	産業別新規学卒者初任給	349
第21表	都道府県別新規学卒者の大阪府内就 職者数	350
第22表	職業訓練の種類別、科目別入校・就 職人員等	351
第23表	公共職業訓練実施状況	352
第24表	地方労働委員会係属事件の取扱状況	352
第25表	産業別組合数及び組合員数	353
第26表	組織別組合数及び組合員数	354
第27表	労働争議の発生・継続・解決状況及び 参加人員	354
第28表	都道府県別、常用労働者1人平均月間 現金給与総額及び定期給与	356

第 16 章 府 民 所 得

記述	358	
図表	359	
第1表	府内総生産	360
第2表	府民所得の分配	360
第3表	府内総支出(名目)	361
第4表	1人当たりの府民所得等	361
第5表	府内総支出(実質・昭和60暦年価格基 準)	362
第6表	国民総支出と国民所得	362

第 7 章 昭 和 63 年 大 阪 府 産 業 連 関 表 (生 産 者 価 格 評 価)

363		
第8表	都道府県民所得	370

第 17 章 財 政

記述	372	
図表	373	
第1表	大阪府普通会計歳入決算額	374
第2表	大阪府普通会計目的別歳出決算額	375
第3表	大阪府普通会計性質別歳出決算額	376
第4表	府債の現在高及び元金償還額	377
第5表	大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出 決算額	377
第6表	府税事務所別、税目的別府税收入済額	378
第7表	税務署別国税徵収納済額	380
第8表	市町村別個人住民税負担額	381
第9表	市町村別普通会計決算額	382
第10表	府市町村別、種類別公有財産保有高	387
第11表	都道府県別普通会計決算額	388

第 18 章 公 務 員 及 び 選 挙

記述	390	
図表	391	
第1表	府市町村別地方公務員数	392
第2表	市町村別選挙人名簿登録者数	393
第3表	大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別 投票状況	394
第4表	大阪府選出参議院議員選挙の市町村別 投票状況	395
第5表	大阪府知事選挙投票状況	396
第6表	府議会議員選挙投票状況	396
第7表	市町村別、党派別議會議員数	396
第8表	市町村長選挙投票状況	397
第9表	市町村議會議員選挙投票状況	397
第10表	都道府県別、地方公務員数及び選挙人 名簿登録者数	398

第 19 章 教 育

記述	400	
図表	401	
第1表	学校種別・設置者別学校(園)数、學 級数、在学者数及び教職員数	402
第2表	市町村別、小学校の学校数及び学級数	403
第3表	市町村別、小学校の学年別児童数	404
第4表	市町村別、小学校の教員数、職員数等	406

第5表	市町村別、中学校の学校数及び学級数	407
第6表	市町村別、中学校の学年別生徒数	408
第7表	市町村別、中学校の教員数、職員数等	409
第8表	市町村別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び課程別・学年別生徒数	410
第9表	課程別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び学年別生徒数	411
第10表	課程別、学科別、高等学校（通信制を除く）の設置者別生徒数	411
第11表	課程別、設置者別、高等学校（通信制を除く）の教員数及び職員数	412
第12表	高等学校（通信制）の学校数、生徒数、入学者数及び教職員数	412
第13表	小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数	412
第14表	設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数及び教職員数	413
第15表	設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の部別在学者数	413
第16表	市町村別、幼稚園の園数、学級数、教員数及び職員数	414
第17表	市町村別、幼稚園の在園者数及び修了者数	415
第18表	設置者別、大学の学校数、学生数及び教職員数	416
第19表	設置者別、短期大学の学校数、学生数及び教職員数	416
第20表	設置者別、高等専門学校の学校数、学生数及び教職員数	416
第21表	市町村別、専修学校・各種学校の学校数、生徒数、教職員数等	417
第22表	学科別、専修学校の生徒数、入学者数及び卒業者数	418
第23表	課程別、各種学校の生徒数、入学者数及び卒業者数	419
第24表	設置者別、中学校の進路別卒業者数	420
第25表	設置者別、中学校卒業者の進路別進学者数、専修学校等入学者数及び就職者数	420
第26表	課程別、設置者別、学科別高等学校の進路別卒業者数	421
第27表	課程別、設置者別、高等学校（通信制を除く）卒業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数	422
第28表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の産業別就職者数	422
第29表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の進路別進学者数及び専修学校等入学者数	423

第30表	学科別、高等学校（通信制を除く）卒業者の職業別就職者数	423
第31表	学部別、盲学校、聾学校及び養護学校の進路別卒業者数	424
第32表	小学校及び中学校の理由別長期欠席者数	424
第33表	小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国子女数	424
第34表	学校種別、建物面積及び土地面積 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積	425
	(2) 私立学校の建物面積	425
	(3) 私立学校の土地面積	425
第35表	都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教員数	426
第 20 章 文 化		
	記述	428
	図表	429
第1表	公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等	430
第2表	市町村別、系統別宗教法人数	432
第3表	市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数	433
第4表	市町村別興行場数	434
第5表	大阪府所管主要文化施設等の利用数	434
第6表	大阪府所管主要文化施設の利用数	435
第7表	指定文化財種別件数	435
第8表	都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等	436
第 21 章 社 会 保 障		
	記述	438
	図表	439
第1表	政府管掌健康保険 (1) 適用事業所数、被保険者数等	440
	(2) 給付決定件数・金額	440
第2表	国民健康保険 (1) 保険者数、被保険者数等	440
	(2) 給付件数・金額	440
第3表	船員保険 (1) 適用船舶所有者数、被保険者数等	441
	(2) 給付件数・日数・金額	441
第4表	厚生年金保険	441
第5表	支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等	441

	(1) 福祉関係	442
	(2) 拠出関係	442
第6表	一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等	443
第7表	捕償種類別、労災保険給付件数・金額等	443
第8表	市町村別、扶助別保護世帯数及び人員	444
第9表	市町村別、扶助別保護費支出額	445
第10表	保護世帯の労働類型別世帯数	446
第11表	身体障害者手帳の所持者数	446
第12表	老人医療費の公費負担状況	446
第13表	共同募金額及び配分額	446
第14表	各種相談所等の相談件数	447
第15表	市町村別、保育所数及び民生委員数	447
第16表	社会福祉施設数及び定員	448
第 22 章 衛 生		
	記述	450
	図表	451
第1表	市町村別、病院数、診療所数及び病床数	452
第2表	一般病院の診療科目延数（重複計上）	453
第3表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数	453
第4表	薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護士数等	453
第5表	その他の医療・衛生関係従事者数	454
第6表	種類別、開設者別病院・病床数等	454
第7表	大阪府救急医療情報センター情報提供件数 (1) 無（有）線システムによる提供件数	455
	(2) CRTディスプレイ装置による検索件数	455
第8表	人工妊娠中絶件数	455
第9表	と畜場・牛乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況	455
第10表	保健所別食品衛生関係営業施設数	456
第11表	環境衛生関係営業施設数及び従事者数	456
第12表	環境衛生関係営業施設数	456
第13表	薬事関係業者数	457
第14表	毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬向精神薬取扱業態数	457
第15表	結核予防法による健康診断状況	457
第16表	公衆衛生関係衛生検査件数	457
第17表	保健所別、所内健康診断開設回数及び受診延人員	458
第18表	保健所別、所外健康診断開設回数及び受診延人員	460
第 23 章 司 法 及 び 警 察		
	記述	476
	図表	477
第1表	不動産登記件数	478
第2表	会社登記件数	478
第3表	登記件数、謄抄本交付件数等	479
第4表	裁判所別取扱い事件数（民事・行政）	480
第5表	裁判所別取扱い事件数（刑事）	480
第6表	検察庁別、検察事件の受理及び処理人員	482
第7表	少年被疑事件の受理及び処理人員	482
第8表	外国人被疑事件の受理及び処理人員	482
第9表	家事審判事件受理件数	484
第10表	家事調停事件受理件数	484
第11表	少年保護事件取扱い人員	484

VII 目 次

第12表	拘置所・刑務所別一日平均収容人員	486
第13表	事由別受刑者出入所人員	486
第14表	罪名別新受刑者数	486
第15表	少年院の入出院及び収容人員	488
第16表	少年鑑別所の入退所及び収容人員	488
第17表	人権侵犯事件の受処理件数	488
第18表	出入国及び外国人上陸数	488
第19表	刑法犯年齢別・罪種別検挙人員	490
第20表	警察署別刑法犯認知・検挙件数	491
第21表	市町村別刑法犯認知・検挙件数	491
第22表	刑法犯罪種別認知・検挙状況	492
第23表	ぐ犯・不良行為等少年行為別、学職別、年齢別補導人員	492
第24表	年齢別、学職別家出し搜索願出件数	493
第25表	刑法犯少年検挙補導人員	494
第26表	暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員	494
第27表	警察職員条例定数	495
第28表	罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員	496
第29表	法令別、月別売春関係事犯検挙状況	496
第30表	法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び送致人員	497
第31表	都道府県別、警察官数、警察署・派出所・駐在所数等	498

第 24 章 災害 及び 事故

記述	500	
図表	501	
第1表	水稻被害面積及び被害量	502
第2表	月別、火災件数、り災世帯数、損害額等	502
第3表	産業別労働災害死傷者数	503
第4表	市町村別、火災件数、り災世帯数、損害額等	504
第5表	火元用途別、発火源別火災件数	506
第6表	市町村別防火対象物数	508
第7表	市町村別、第一当事者別交通事故件数	510
第8表	法令違反別、第一当事者別交通事故件数	512
第9表	当事者別交通事故発生件数	514
第10表	事故発生時の類型別歩行者の交通事故件数	514
第11表	海上事故発生件数	515
第12表	都道府県別、火災件数、交通事故件数、り災世帯数及び水陸稻・麦被害状況	516

付 錄

市町村地域変遷表	518
指定統計一覧	525
計量単位換算表	526

第一章 土地